

第3回大阪府学校教育審議会商業教育部会 概要

1 日時 令和8年3月19日(木) 10時00分から11時55分

2 場所 大阪府庁別館6階「委員会議室」(大阪府中央区大手前3丁目2-12)

3 出席委員

氏名	職名	備考
林 永 周	立命館大学 経営学部 准教授	
大 継 章 嘉	大阪教育大学 総合教育系 高度教職開発部門 特任教授	部会長
小 林 幸 治	大阪商工会議所 人材開発部 部長	
中 川 慧	大阪公立大学 経営学研究科 教授	部会長代理
フォーリー 淳子	大同門株式会社 代表取締役社長	

4 内容

- ・今後の府立商業系高等学校のあり方について
「大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育と学びの環境整備」

5 審議会概要

(1) 審議

- 事務局から資料1「第2回大阪府学校教育審議会商業教育部会意見概要」及び「新たな商業教育における学びの方向性(ご意見をふまえたイメージ案)」について説明。
- 部会長の指名により出席委員が発言。

<フォーリー委員>

- スライド番号12ページをご覧いただきたい。
- 事務局において非常に丁寧に整理していただいたことに、まず感謝申しあげる。本日は、前回の議論にはなかった新たな提案を一つ述べたい。それは、人物像に「グローバル・シチズンシップ」を追加できないかという点である。
- 日本語では「地球市民としての意識」を意味する。これまで、課題発見力やクリティカルシンキングなどの能力が必要であると述べてきたが、ビジネスが利益追求のみではなく、社会的責任と不可分であるという認識を学生が持つことは、極めて重要であると考えている。

- すなわち、「何のために、誰のために取り組むのか」という目的意識の土台を育てることが必要である。これから AI の時代が本格化する中で、人間としての核となる価値観、すなわち社会の一員としての責任感がより重要になると考える。
- また、多様な文化や背景を持つ人々と協働し、共創・共感していくためには、寛容性が不可欠である。
- この点からも、地球規模の課題を自分ごととして捉え、社会課題への当事者意識を持つ姿勢を育む必要がある。
- 以上を踏まえ、人物像にこうした視点を明記し、教育の中で扱っていくことが望ましいと考える。
- 次に、「調べる — やってみる — 振り返る」というカリキュラム設計について確認したい。スモールサイクルの学びとは、1年生・2年生・3年生と学年ごとに段階を踏むことを指すのではなく、1週間・2週間・1か月といった短い単位で、仮説—実行—検証を高速で繰り返すことを意味しているのではないかと理解している。
- もしその意図をお持ちであれば、その方向性で良いと考えるが、万一理解が誤っていればご指摘いただきたい。
- 私が調査した限りでは、岡山県立倉敷商業高校が非常に参考になる事例を有している。同校では、1年次からビジネス基礎を学びつつ、地元・倉敷を舞台に販売実習など、多様な実践活動を展開しており、スモールカリキュラムの好例であると感じている。
- また、「やってみる」の段階において、会社設立を前提とした活動が前面に出ることは必ずしも必要ない。むしろ、多様な実習や実行型のプログラムを通じて、アントレプレナーシップを育成することの方が適切ではないかと考える。この点について確認させていただきたい。

<事務局から説明>

- 委員ご指摘のとおり、資料 8 ページに示している「ステージごとのスモールサイクル」については、1か月単位程度でサイクルを回していくことを想定している。
- 3年間という期間は、あくまでも複数のステージにわたり、このサイクルを高速で繰り返し、何度も課題解決に挑戦するための全体的な枠組みである。
- したがって、例えば「身の回りの課題解決にチャレンジする」ステージにおいても、1回だけサイクルを回すのではなく、身の回りには多様な課題が存在することから、それぞれの課題ごとにスモールサイクルを繰り返し実施することを想定している。

<中川委員>

- 資料 15 ページをご覧ください。
- 事務局から提示された資料 8 ページの内容に、いくつか補足を加えたものである。
- これまで事務局よりご提示いただいた資料は、課題解決という視点が丁寧に整理されており、身の回りの課題から地域規模、さらに社会規模へと広がっていく段階が非常にわかりやすく示されていると考えている。

- しかし、ビジネスである以上、ファイナンス、すなわち財務の視点が不可欠であり、特に商業高校としてはこの観点をサイクルの中に組み込む必要があると考える。
- 例えばステージ 1 では、そもそも売上があがるのか、課題を解決することで代金を支払う人が存在するのか、必要な原価や費用を回収できるのか、採算が取れるのかを検討する必要がある。
- これがステップ 2 であるビジネスの継続可能性の判断につながり、その先には事業を拡大・発展できるかどうか、他のビジネスや市場と比較した際の優位性、ROI（投資対効果）の観点、さらには資本コストの問題などが出てくる。
- つまり、課題解決という価値の視点と、財務・採算の経済視点の両輪でサイクルを回すことが商業高校では必須であると考え。
- ステージ 1 を何度繰り返してもよいし、事業アイデアの段階はステージ 1 でも財務面だけ先にステージ 2 へ進む組み合わせもあり得るが、いずれにせよ会計・ファイナンスの視点を加えたサイクルが必要であると考え、15 ページにその旨を記載している。
- 続いて 16 ページである。こちらは事務局資料 10 ページの「高大接続におけるハブ機能」を補足した内容である。
- 事務局資料では、各主体が商業高校へ何を提供できるかという視点が中心であったが、持続可能なコミュニティを形成するためには、商業高校側が各主体に対してどのようなメリットを提供できるかを明確に示すことが必須であると考え。
- 具体的には、大学・研究機関にとっては、商業高校にはビジネス課題が存在するため、大学の研究成果を社会実装する場として活用でき、また優秀な高校生を早期に発掘できるという利点がある。
- 教員の教育・大学院教育との接続という点でもメリットがある。
- 企業やスタートアップにとっては、ブランディング、若者の価値観の直接的な把握、スモールビジネスの実験機会の獲得、さらには商業高校を活動拠点として活用できる可能性などが挙げられる。卒業生にとっても、事業がうまくいかなかった際のセーフティネット的役割や、慶應義塾大学の三田会のようなネットワーク形成の場となり得る。
- こうした相互メリットを可視化することで、持続可能なコミュニティの形成につながると考えている。
- 最後に 17 ページで示した資格の観点である。資格の適切な活用には大きな意義があると考え。現在は生成 AI の普及により、レポート等を容易に作成できるため、資格試験のように制限時間内で自らの能力を示す場は、強力な能力証明となる。
- さらに資格は領域ごとに多様であるため、生徒が理解しやすいように、資格体系を示す「資格マップ」を整備することが必要である。たとえば経営・会計・財務であれば日商簿記から上位資格へ進む流れ、英語、データ分析、IT にはどのような資格があるかをマップ化し、必要に応じてどの時期にどの資格をめざすべきかを示すことで、生徒が自ら学ぶ道筋を理解しやすくなる。
- このような資格マップの作成は、生徒が必要な学びに適切にアクセスするために重要であると考え。

<林委員>

- スライド 24 ページをご覧ください。
- 本日、事務局から説明のあったスモールサイクルに関して、多くのサイクルを回すことで学びが広がっていくという提示をいただいたが、これをどのように実現可能にするかという方法論について補足したい。
- 私たちが学生に「やってみなさい」と言い、様々な環境やリソースを提供したとしても、学生はこれまで経験したことのない活動に取り組むため、戸惑い、うまく進めないことは当然存在する。
- そのため、学生が「知っている」を「やってみる」に切り替えるスイッチを入れられるよう、丁寧なアプローチを行い、実際に経験を積ませるためのカリキュラム設計が必要であると考えている。
- そこで、短期集中的なプログラムとして「アイデアソン」など既に確立されている手法を早期に体験させ、スモールサイクルがどのように回り、その成果が次のサイクルにどのように接続していくのかを体験しながら三年間を過ごす基盤づくりとして活用すべきであると考えている。
- 結局、求められているのは課題発見力や課題解決のプロセスであり、短時間でテーマに対してアイデアを出し合い、形にしていく経験を通じて、限られた条件下でどのようにアウトプットを行うかを体験させることが「アイデアソン」の主たる成果になると思われる。
- 特に「スタートアップウィークエンド」のように、金曜、土曜、日曜の 54 時間の中で課題発見、チーム形成、プロトタイプ作成、顧客検証、発表を行うプログラムは、非常に濃密に設計されており、こうした経験を通じて学生自身が課題を見つけ、挑戦し、その結果が次の課題発見へと循環していくスモールサイクルの構造を理解することが重要であると考えている。
- 次に、25 ページに示した内容であるが、この経験を通して得られるものとして、まずオーナーシップの育成が挙げられる。
- 他者の問題を助かるという他人の姿勢から、自分がこの問題を解決するという主体的な姿勢へと転換し、責任感を持って取り組むようになる。
- また、失敗に対する耐性や、仮説検証力も高まる。活動を進める中で、方向性の違いや課題認識の浅さに気づくことも多く、それを踏まえて完璧を求めすぎず、挑戦しながら修正を繰り返す「走りながら武器を拾う」姿勢が身につくと考える。
- さらに、他者との協議・協働を通じたコラボレーション能力も育まれる。
- 26 ページに移るが、これらのイベントは多く開催しており、学生を多数参加させてきた。特に「スタートアップウィークエンド」は約十年間、関西圏の大学と連携し実施しており、昨年も龍谷大学や立命館大学の学生を約 30 名集めて開催したところ、学生たちに顕著な変化が見られ、目つきが変わっていった。
- 他者の課題を扱っていた段階とは異なり、自分の課題として取り組むことでオーナーシップが育ち、まさにアントレプレナーシップが芽生えていく様子が確認できた。
- また、メンターとの交流を通して地域課題への関心が高まり、気づかなかった問題に気づく機会が増えた。

- さらに、就職だけを考えていた学生が、自分がどのような形で価値を生みたいのかを考えるなどキャリアの多様性にもつながっており、新卒から定年まで勤めあげるというだけではなく、多様なキャリアを考えるようになってくる。
- したがって、スモールサイクルを回すためには、このような短期集中的なプログラムを積極的に提供し、実際に体験を通じて学ぶ機会を増やすことが重要であると考えている。
- これらは言葉だけではなかなか伝わらず、自転車の乗り方と同じで、説明だけでは難しいが、実際に転びながら挑戦していくことで習得できるものであり、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えている。

<小林委員>

- 資料は32ページをご覧ください。
- 「新たな商業教育におけるビジネス探究カリキュラム設計」についての意見である。
- 全体を通じて、探究・課題・解決・経験・ケーススタディなど、実社会を想定したカリキュラムとなっており、従来の高校教育とは大きく異なるため、非常に興味深い内容であると感じている。
- 留意点として、プロジェクトを遂行する際にはうまくいかないことが頻繁に起こるため、それらの失敗を前向きな学びと捉える教育指導が重要であると考えている。
- 次に、企業のマッチングやプロジェクト遂行の場面で常に感じるのは、教員の質の向上や研修の重要性に加えて、プロジェクトを円滑に回すための外部人材の存在である。
- どのような外部人材を招聘するのか、その招聘を適切に行える人材がいるのか、生徒からの相談や、場合によっては教員からの相談に対して的確な助言ができるチューターのような人材が、極めて重要なポイントになると考えている。
- ビジネスモデルやスキーム自体はよくできていても、それがうまく機能しないケースの多くは、A社と学校とを結びつける仲介役の人材に問題があることが非常に多い。そのような人材は貴重であるが、どう確保するかが重要な論点になると考えている。
- アントレプレナーシップ教育については、各大学で好事例が多く見られるため、大学との連携を強化し、大学教員が外部専門人材として高校の授業に参加することも非常に有意義ではないかと考える。
- また、カリキュラムのスケジュールについてであるが、高校生は進学・就職・起業など、卒業後の進路にむけた準備が必要になるため、この探究カリキュラムは3年生の前半には終了させる構成が望ましいと考えている。
- さらに、前回も述べたが、最近の方は承認欲求というか、自分が取り組んだことを周囲がどのように評価してくれるかに関心を持つ傾向がある。
- また、教員や保護者も、生徒や子どもがどのように成長しているのかを実感できる仕組みを求めているため、成果発表会のようなイベントやプログラムを組み込むことが望ましいと考える。

<部会長より委員に対して質問等がないか確認>

<小林委員>

- 中川委員のご説明にあったプロジェクトにおけるファイナンスの視点を持つことは、極めて重要であると考えている。
- 特に地域課題の解決に取り組む際には、しばしば活動がボランティアとして実践され、財務面を全く考慮していない例が多く見受けられる。
- しかし、そのような形では一度きりの活動で終わってしまい、持続可能性を確保することが難しいため、ファイナンスの視点を組み込むことが不可欠である。
- 例えば地域課題に取り組む際に、公園清掃のような単発のボランティア活動にとどまる場合には、長期的に継続することは困難であると考えており、持続可能な仕組みづくりのためにも財務的な基盤をどのように確保するかを考える必要がある。

<中川委員>

- 経営の概念にはCSV (Creating Shared Value) という考え方があり、課題解決と経済的利益をどのように結びつけ、両立させていくかが重要である。
- この点については小林委員がおっしゃったとおりであり、課題解決のみを目的とすると活動がボランティアにとどまって持続可能性が失われてしまうため、一定の経済的視点を持ちながら両面のバランスをどのように取っていくかが鍵となる。
- こうした観点を含めた学びを取り入れていくことが望ましいと考えている。

<大継部会長>

- 大阪ではIRの開業をはじめ、国内外から多様な人々が往来することが想定されている。前回の部会では、大阪が持つ強みを発揮できる分野について説明があった。
- 本日の審議テーマは「大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育」であり、大阪を起点として商業高校で学ぶ生徒が広い視野を持ち、物事を多面的に捉え、興味・関心・意欲を高められる学びをどのように提供すべきかという点について検討するものである。事務局が提示した「新たな商業教育におけるビジネス探究カリキュラム」に、どのような学びや経験を追加すべきかについて、各委員からご意見をいただきたい。

<フォーリー委員>

- それではスライド13ページをご覧いただきたい。
- 大阪から世界で活躍するという点についてであるが、まずその「世界で活躍する」という概念の再定義を試みた。
- これは海外に赴くことのみを意味するものではなく、大阪にいながら新しいサービスを創出し、それが国際的に利用されるような場合も世界で活躍することに該当すると考える。
- すなわち、どこにいても価値を創造し続けられる力を備えていることが「世界で活躍する」ことの本質であると捉えたい。
- その場合に必要となるのが、次に記載している「異文化レジリエンス」である。
- これは完璧さや正解を求めることなく、これまでの議論にも繰り返し出てきたように、異なる価値観が交錯する環境において粘り強く適応しながら行動できる力を意味する。

- しかし、この力は座学や学校内、さらには大阪市内だけで構成されるプログラムではなかなか身につかず、実際に多様性に触れる場数を踏むことが不可欠であると考えている。
- そのため、どこまで可能かはあるものの、共創環境として年齢や文化的バックグラウンドの異なる人々との交流機会を設けることが重要である。
- 例えば、他の高校や大学、あるいは国際学校との提携により対話の機会をつくるなど、体験的に多様性を学べる環境を構築することが一つの方向性となる。
- また、国際性を考える際には、英語が今の世界の共通言語となっている中で、英語そのものの学習というよりも、英語というツールを使ってリサーチやディスカッションを行うという実践的な能力を身につけるためにはどのような学びが必要かという視点を持つことが重要である。
- さらに、2030年には大阪にIRが開業し、多くの外国人が訪れることが見込まれるため、IRのような大阪ならではの国際的環境に実際に赴き、コミュニケーションの経験を積むプログラムを設けることも興味深く意義のある取り組みになると考える。

<中川委員>

- 資料 18 ページをご覧ください。
- 「大阪から世界へ」という観点について、事務局提示資料に示されていたスモールサイクルを繰り返すという点については、ビジネスである以上、また学びである以上、調べる・やってみる・振り返るというプロセスは普遍的であり、国内外を問わず共通の手法であるため、特段変える必要はないと考えている。
- 課題解決の観点で言えば、大阪から始める場合、大阪の商業高校なので生徒も大阪の方が多いと思うが、生活実感があるため課題を認識しやすく、日常の風景を前提として理解できるため取り組みやすい。
- しかし、これがグローバルな観点になると前提となる知識や文化的理解が全くない状態から始まるため、何も分からず課題解決が困難になる点が問題となる。
- そこで、AI を活用することが一つの解決策になり得ると考える。現在の生成 AI は、典型的な人物像を模倣する能力があり、バイアスの問題など課題は存在するものの、例えば「大阪のおばちゃんとして会話してください」と指示すると、それらしい対話を返してくる。
- もちろんそれが完全に正しいわけではないが、初期段階で仮説を形成したり、全く知らない文化について代表的な認識や前提、生活様式を把握したりするには有効であると考えている。このように生成 AI を活用することで文化的前提の違いを乗り越える手がかりを得ることができると考える。
- また、先ほどから議論に出ている英語についても、生成 AI は英語の文章生成能力が高く、非ネイティブよりも正確に処理できる場合も多いため、双方がローカル言語で入力しても AI を介せば十分なコミュニケーションが可能になると考える。
- 言語の差や前提の差を AI によって補いながらも、AI のデメリットや使ってはならない領域については教育の中で適切に指導しつつ活用することが、大阪から世界へと視野を広げていくうえで重要なポイントになると考えている。

<大継部会長>

- 大阪から世界の課題解決に向けて取り組む際、そのための具体的なイメージ形成は容易ではないというご指摘を頂戴した。
- そのためにも、生成 AI を適切に活用し、リアルな状況を想像する手がかりとして用いることが重要であるというご意見をいただいた。
- また、英語に関しては、生成 AI の活用によって英語が苦手という課題を補完し、ツールとして効果的に使用できるというお話も頂戴した。
- まさに AI は今後の学びにおいて切り離せない存在であり、大学においても学生が日常的に活用する段階に達しているとの理解でよろしいか。

<中川委員>

- 学生は口には出さないが、おそらく実際には生成 AI を使用していると考えており、その点は十分に想定される場所である。
- 私は、生成 AI を正しく使うのであれば問題はないと考えている。
- 例えば、Google 検索も広く利用されているが、広義には“ズル”と見なせる側面がある一方で、正しい使い方をすれば学びを補完する有効なツールとなる。
- 同様に、生成 AI についても適切な利用方法を教育の中で指導し、正しく活用できるようにすることが重要であると考えている。

<林委員>

- ページ 20 のスライドをご覧いただきたい。
- 大阪から世界で活躍する人材をどのように育成するかという点について、私は世界を動かす人材がどこから生まれているかを考えたとき、やはりシリコンバレーがその代表例であると捉えており、その本場を直接見る機会を提供することは極めて重要であると考え、このプログラムに取り入れるべきだと思ったところである。
- シリコンバレーは、多様な背景を持つ人々が新時代を切り拓くために生き抜いている場所であり、他の委員の説明にもあったように、英語を完全に使いこなせなくても、身振り手振りを交えながら必死に意思を伝え、粘り強く適応していく姿勢が求められる地である。シリコンバレーの住民のうち、アメリカ国籍を持つ者は 40%未満であり、60%以上が外国籍で構成されている。
- 英語は使われてはいるものの、ネイティブではない人々が大半であり、ブロークンイングリッシュでも構わず伝え、課題解決に挑む環境である。このような場所を実際に訪れることが重要ではないかと考えた。
- 日本の教育は長らく「正解をいかに効率よく導くか」を重視してきたが、シリコンバレーでは体験を通じて学び、失敗を恐れず挑戦する姿勢が求められる。
- したがって、こうした失敗を恐れないマインドを育むためにも、シリコンバレー研修を取り入れる価値が大いにあると考えている。
- スライド 21 ページにあるように、このような研修を通じて何が変わるかという点、「世界は遠い存在ではなく、自分のすぐ近くにある」という感覚を得られることである。

- すごい人たちがいるから見に行くという受け身の姿勢ではなく、自分たちが世界を変えるためにそこに赴くのだというオーナーシップが重要である。
- 私は大学において7～8年ほどシリコンバレー研修を実施してきたが、当初は「すごい人」を見に行くツアーのようなものだった。
- 回を重ねる中で、学生たちが最も刺激を受けるのは、参加者が死にものぐるいで生き残りをかけて働いている「裏側の現実」を目にしたときであった。
- 学生はその姿から深い刺激を受け、自分たちも頑張らなければならないと感じるようになり、このような経験こそが彼らを変える要因であると認識している。
- スライド 22 ページにあるとおり、高校生の段階でこうした研修を行う意義は非常に大きい。
- 社会人がシリコンバレーを訪れる場合は、すでに自らの基盤ができており、そこにスキルを追加するアップデートのような意味合いが強い。
- それに対し高校生は、人格的にも価値観的にも固まりきっていない段階であり、シリコンバレーで活躍する人々の思考法やマインドなどをインストールすることができる貴重な時期であり、この段階での経験は、その後の人生に大きな影響を及ぼす力を持っていると考える。
- スライド 23 ページに移るが、アントレプレナーシップを有する人材を育成すること、リーダーを育てること、グローバル企業に挑戦すること、多様なキャリアを歩むことなどを考えると、シリコンバレー研修は最も費用対効果の高い投資であると考えている。
- 大阪から世界を変えることを本気でめざすのであれば、現在世界を変えている人材がどこで育まれているのかという場所にアプローチすることが最も効果的であると考えている。

<小林委員>

- 資料 32 ページをご覧ください。
- 二つ目の「大阪から世界で活躍する人材育成」について、世界的に活躍する人物のみを対象とするのではなく、商業高校出身で世界で活躍しているビジネスパーソンや、商業高校出身で海外大学に留学している学生との交流を通じて、高校生がワクワクし、生き生きと努力する姿に触れ、憧れを抱き、自分もその分野に挑戦してみたいと思えるような接点を持つことが重要であると考えている。
- また、海外の人々との接点は頻繁に得られるものではないため、国内においても異文化に触れる機会をつくり、国内在住の外国人との交流を積極的に進めることが有効であると考えている。
- 先ほど英語はツールであるとの指摘があったが、現在は翻訳アプリが多数存在し、飲食店のアルバイトなどでも広く活用されていることから、英語ができないことを理由に交流を避けるのではなく、これらのツールを活用しながら積極的にコミュニケーションを図ることが望ましい。
- 交流の方法については、短期間の一度きりの接触では異文化理解が深まりにくいいため、同様のプログラムを行っている海外の高校があるのであれば、そうした高校と定期的に意見交換やミーティングを行う機会を設けることが重要であり、このような継続的な接点を通じて異文化や英語に対する心理的ハードルも低減するのではないかと考えている。

<大継部会長>

- フォーリー委員から、人物像にグローバル・シチズンシップを追加してはどうかとの提案があった。
- 私としても大阪府立高校がこれまで取り組んできた方向性と非常に合致する部分があると考えている。
- また、コラボレーションに関しても重要であると認識しており、世界的規模で物事を捉え、SDGs の考え方、多様な人々の文化や意識・価値観を理解しながら、具体的な仕事や活動を進めていくためには、そうした力を育成する学びの場が必要であるという点についてもご指摘をいただいた。
- ついては、先ほどご提案いただいたグローバル・シチズンシップの考え方について、さらに追加でご説明いただきたい。

<フォーリー委員>

- これまでの教育は知識を詰め込む教育になりがちな部分があり、本来は小学校段階、すなわち初等教育から取り組むべきことであると考えている。
- 現在は AI とのやり取りによって、表面的にはもっともらしい答えが容易に手に入る時代となり、方向性を誤れば非常に危険な状況に陥る可能性がある。
- そのような時代において、自己中心的・利己的な視点ではなく、コミュニティの一員としての行動ができる人間を育成することが、これからの教育においてより重要になるのではないかと考える。
- ある人は商業、ある人は芸術といった、自らの嗜好性に応じた専門性を深めていくことは当然であるが、昨今の地政学的状況を踏まえると、地球全体がコミュニティという考え方を改めて確認していくことが、まさに現代に求められているのではないかと考える。

<大継部会長>

- 利益の追求がどうしても先に立ってしまう場面があるが、そもそも「なぜ働くのか」という根本的な問いに立ち返ることが重要であると感じている。
- 現代は極めて多様な社会であり、一国だけで物事を完結できない時代に我々は生きていることから、人物像にグローバル・シチズンシップを追加することは大変重要であるという、貴重なご提案をいただいたと受け止めている。
- 他の委員の皆様におかれては、今の点について何かご意見があれば伺いたい。
- また、私から続けて質問することとなり恐縮であるが、先ほど AI に関するご意見をいただいたところであり、AI を積極的に学校教育へ取り入れることで、遠隔地とのつながりをリアルなものとして実現するというイメージで受け止めている。この点についても、さらにご意見をいただきたい。

<中川委員>

- AI に関する取り組みは難しく、その理由は技術進歩の速度が非常に速いことである。

- 例えば五年前であれば到底不可能と考えられていたことが、現在では容易に実現できている状況であり、現時点で何ができるのかを正確に把握することすら難しいと感じている。
- また、今はできないことでも将来的には可能になる場合が十分に考えられ、予測が非常に困難な領域である。
- このような背景から、AI については実際に使用しながらどこまでできるのかを探りつつ、AI 活用においても「やってみる・振り返る・調べる」というスモールサイクルを回していく必要があると考えている。
- かつては東大合格をめざす AI プロジェクトが取り組まれ、当時は合格が難しいとされていたが、現在では ChatGPT が東大入試に相当する試験で満点を取るほどの性能に達しており、技術がまったく異なるステージに到達している。
- 今後さらにどこまで能力が拡大するのは全く予測できない状況にあるため、AI の活用においてもスモールサイクルを繰り返し、使い方を学び続ける姿勢が重要であると考えている。

<大継部会長>

- 各委員からご提案をいただいた商業教育を具体的に実施していくためには、施設・設備の整備が重要であるとの指摘もあったが、まさに教育環境をどのように構築していくかが大きな鍵になると考えている。
- 生徒がケーススタディやプロジェクトに取り組みやすく、協議を円滑に行える環境を整備し、さらに外部との連携が柔軟に行える教育空間とすることは、今後の商業教育を展開していくうえで極めて重要である。そのためにも、こうした新しい教育環境がどのような姿に変わっていくのかという具体的なイメージを、中学生や保護者に対して示していくことも求められるのではないかと考えている。
- ついては、今後の商業教育を進めていくにあたり、どのような環境整備が必要であるかについて、各委員からご意見をいただきたい。

<フォーリー委員>

- 資料 14 ページをご覧ください。
- 事務局から説明のあった 10 ページに記載されているビジネス教育インキュベーションセンターについて意見を述べたい。
- 外部連携や高大接続を進める際には、つながりを形成するハブ、すなわち橋渡しの役割を担う存在が必ず必要となるが、その機能を最初から商業高校自らが場所を整備し、センターという組織を構築して担うべきなのかについて、疑問を抱いている。
- この点については、ほかの委員の方々にも意見を伺いたいと考えている。
- 例えば商業高校側がセンターを設置した場合、スタートアップや企業、産業界がどのようなインセンティブをもって参加するのかが明確でなければ、場だけを整備しても機能しない恐れがある。
- また、持続性の観点からも、運営に携わる教員の負担は非常に大きく、学校が単独で担うには困難が伴うと考えている。

- 一方で、現在すでに数多くの外部ハブが存在しており、それらを効果的に活用するためのコーディネーターを配置することが不可欠である。
- まずはスモールスタートとして外部ハブを利用しながら運用し、そのうえで本当にインキュベーションセンターのような組織が必要かどうかを検討する方が適切ではないかと考えている。
- また、今後先進的なカリキュラムを進めるうえで必要となるハード面について述べたい。
- 時間割については、以前、事務局からも 50 分枠ではなく 90 分授業も検討するという話を聞いており、これは非常に良い方向性であると考えている。
- 加えて、空間デザインをより魅力的なものにする必要があると思われる。従来のように教員が前に立ち、机が整然と並ぶスクール形式ではなく、可動式の机を配置し、生徒同士がディスカッションしやすく、コミュニケーションが自然に生まれるような環境を整備するべきであると考えている。
- 一番上に記載されている IT 連携や先端ツールの導入も重要であり、これらに自由にアクセスでき、デザイン思考が育まれ、コミュニケーションが促進されるような空間デザインを検討していただきたいと考えている。

<中川委員>

- 資料 19 ページをご覧ください。
- 商業高校が「街の橋渡し役」としてふさわしい場を設計する必要があると考えている。
- 単なる教室ではなく、明確にビジネス拠点として機能する空間に整えるべきである。
- 空間については、壁で閉じられた教室ではなくオープンな構造とし、ビジネスが日常の中に自然に存在しているような環境を意識した空間にする必要がある。
- また、IT 基盤についても、強固な Wi-Fi 環境など、オフィスとして十分に活用できる前提条件を満たす整備が求められると考える。
- さらに、運営面でも、ビジネス用途として活用するのであれば、休日や放課後にも利用可能であることが必要であるし、税務や法律に関する相談体制の整備も求められるため、こうした窓口を適切に設ける必要があると考える。
- 確かに、現在はインキュベーションセンターが多すぎるという問題があるものの、自治体・商業高校・大学では、それぞれ求められるインキュベーション機能が異なると考えており、商業高校にも固有の拠点は必要であると考えている。
- ただし、複数に分散させるのではなく、「商業高校としてのインキュベーション拠点はここである」といった形で、役割を集約していく必要があると考えている。
- また、商業高校だけでなく、大学や商工会議所など多様な主体の観点も必要であり、それらが並立してもよいが、拠点そのものは各機能ごとに集約していくことが望ましいと考えている。

<林委員>

- 資料 28 ページを表示いただきたい。

- 27 ページに記載のとおり、環境整備については、ハードウェア面の環境をいかに整えるかという視点がある一方で、どのような学びが可能となる環境を構築するのか、またそれをどのような評価軸で判断するのかという観点も重要であると考え、整理を試みた。
- まず重要なのは「まず作ってみる」という姿勢、すなわちプロトタイピングである。
- こうすれば課題解決につながるのではないかと皆でアイデアを出し合い、それが本当に問題解決となったのかを検証することが必要であり、まさにこれを実現する環境こそがプロトタイピングであると考えている。
- スタートアップ領域では MVP (Minimum Viable Product) が重視され、最小限の価値を持つアウトプットを作り、検証を行うことが求められるが、これを実行できる環境を整えることが不可欠であり、まずは形にしてみるという姿勢と、革新のサイクルを高速化することが自己効力感の向上にもつながると捉えている。
- 次に 28 ページにあるとおり、高校内にこうした設備をすべて整備するかどうかについては検討が必要であり、実際には外部に整った施設が多く存在する。
- 公設のものや大学の設備には 3D プリンターを含む多様な機器が揃っているため、これらと連携することで十分プロトタイプを制作できる環境は確保できると考える。
- 一方で、もし高校内に自前の施設を設けるのであれば、単に多くの機器を置くのではなく、学生が自由にアクセスし交流できる「メーカースペース」としての機能、すなわちハブとして機能する空間でなければならないと考えている。
- さらに 29 ページに示したように、これはカリキュラムに含めるべきか環境整備に含めるべきか迷ったが、デザインシンキングは環境要素として必要なのではないかと考えた。
- 共感し、プロトタイプを作り、反復しながら学習するというプロセスがデザインシンキングであり、これを環境として保持することで、30 ページに示すように問題発見能力の向上、心理的安全性の確保、コラボレーションの創出などが期待できると考えている。31 ページに示したように、最終的に重要なのは「何を学んだか」ではなく、「その学びが社会にどのような価値を生んだか」を評価軸とする環境である。
- 従来は学校は大学進学率や就職率、資格合格率といった指標で評価されてきたが、今後は短時間でスモールサイクルを回し、社会にどれほどのインパクトを生んだのかを評価する視点が必要であり、ここに PBL (Project Based Learning) が重要となる。
- ただし形式的な PBL では意味がなく、課題を示し、意見を出し、ポストイットを貼って発表して終わるようなものではなく、価値を創出することを目的とした計画的で意図的な PBL でなければならないと考える。
- そのためには、本物の相手、すなわち本気で課題に向き合ってくれる協働先を見つける能力や、プロトタイプを作り、社会からフィードバックを受ける力が求められる。このような点から、環境面においてどのような仕組みを整えるべきかを考えることが重要であると考え、ソフト面での環境整備について意見を述べさせていただいた。

<小林委員>

- 資料 32 ページの一番下をご覧ください。
- 一点めとして、AI・IT 関係のハード・ソフトの整備が重要であると考えている。

- 二点目として、異なるクラスや学年の生徒同士が意見交換できるスペースを設けることが必要である。
- 私自身の学生時代を振り返っても、特に一年生の頃は三年生の教室に入りづらいと感じるような学校特有の空気があったため、そのような心理的な壁を生じさせないカフェスペースのような開放的な場が求められると考える。
- また、環境整備に該当するかは別として、商工会議所で交流型プロジェクトを行う際、アドバイザーからよく指摘されるのは、1つのプロジェクトチームが4~5人の場合、1人の教員が見られるチーム数は4~5チーム程度であり、それでも負担が大きいという点である。
- したがって、新しい探究カリキュラムをどのような形で運用するにせよ、教員の適切な配置を検討する必要があると考えている。
- さらに、これまで述べたように、各主体をつなぐ人材、外部人材の招聘、生徒や教員の相談に応じる人材など、人の存在こそが極めて重要である。
- 先ほどセンターの話もあったが、私としても、センターという施設そのものに大規模なハード面が初めから必要であるとは考えておらず、むしろセンターに配置される人材が、外部や商工会議所を含む中間組織、さらには地域関係者と良好なネットワークを構築できることが不可欠であると考えている。

<中川委員>

- 先ほど小林委員からご指摘があったとおり、教員をどのように確保していくかは極めて重要であると考えている。
- スキル面の問題はもちろんであるが、このような高度な教育活動を担える教員は能力が高く、その確保が難しいという現実があるため、地域との連携を図る中で、教員側のインセンティブやメリットを適切に設計する必要があると考える。
- 例えば、生徒が起業に挑戦し、事業が成功した場合に、その利益の一部を教員に配分するなどの仕組みを設けることも考えられ、教員に対して何らかのインセンティブやメリットを保障しなければ、制度としてうまく機能しないと思われる。
- このように、各ステークホルダーに対するメリットの設計に加え、教員側が適切に評価され、認知される仕組みを構築することが必要であると考えている。

<大継部会長>

- インキュベーションセンターの設置に際しては、どのような場所に、どのような形態で設置するのが適切であるかについてさまざまな選択肢があると考えている。
- この点について、各委員の皆様からご意見を伺いたい。

<林委員>

- 設置する目的を明確に整理する必要があると考えている。
- 近年、大学においてはアントレプレナーシップ研究センターやアントレプレナーシップセンターが多数設置されているものの、その具体的な活動内容が十分に見えにくいケースも多く、センターが乱立しているというのが実情である。

- 立命館大学は、センターを設置しないという選択をしている。その理由は、立命館大学には「Limix」という起業家教育プラットフォームが既に存在し、センターを新たに設置しなくても必要な機能を十分に補える状況にあるためであり、わざわざセンターという組織を作り、その長を置き、運営体制を整える必要性が低いと判断したためである。
- したがって、仮に商業高校でセンターを設置するのであれば、その目的をどこに置き、内部でどのような役割を担わせ、どの程度のリソースを投入し、どのような成果を期待するのかを明確に定義しなければ、限られたリソースを浪費することになりかねないと思う。
- もちろん、センターが存在することで情報発信がしやすくなり、外部から「センターを見学させてほしい」という形で対外的な広報効果が生まれるメリットはある。
- リソースが限られている状況を踏まえると、センター設置については慎重に検討すべきであり、目的や運用を十分に吟味したうえで進めることが望ましいというのが私の意見である。

<小林委員>

- 私も林委員と同様であり、ここで求められる機能自体は必要であると考えているが、その機能を実現するためにハードが必須である場合には場所が必要になるものの、機能実現に必ずしもハードが不可欠でないのであれば、重要なのは先ほどから議論に出ているように、その機能を担える人材を確保することであり、センターというハードウェアとしての施設が必要かどうかとは必ずしも結びつかないと考えている。

<中川委員>

- 確かに場所という意味では必ずしも必要ではないと思うが、リノベーションを進めていくという教育的目的の観点からすれば、そのような概念的な拠点が存在することは有意義であると思う。商業高校がこのような組織を持つことには、教育上の価値が大きく、教育効果を含めて検討すべき事項であると思う。
- そのため、センターの設置が物理的なハードとして不可欠でない場合でも、教育的意義を踏まえて慎重に検討する必要があると考えている。

<フォーリー委員>

- イノベーションを起こすために必要となる機能、すなわちファシリテーターや各ステークホルダーとのコーディネーターといった役割は必ず必要であると思う。
- この点は委員の皆様のご意見に共通していると理解している。
- ここで論点となるのは、これらの機能を実現するにあたり、ハードをどのように位置づけるかという点であり、大きな投資を行ってハードとしての拠点を整備すべきなのか、それとも機能を具現化するための人材や部署を配置することで対応するのかという、選択の問題であると思う。
- この点については、本日の議論もその方向で収束していたように感じており、私も同様の認識を持っている。

<部会長より委員に対して質問・補足等がないか確認>

<林委員>

- 事務局で提示された資料8ページについて意見を述べたい。
- ステージごとのサイクルでは、「やってみる」「調べる」「振り返る」といった要素が示されているが、この記述が固定的に解釈され、言葉だけが独り歩きしてしまうと、いわゆるPDCAサイクルを機械的に回すだけのものとして捉えられかねないという懸念を抱いている。
- 私たちがめざしたいのは、単に計画して実行するというプロセスではなく、自ら気づき、主体的に行動するという自律性やオーナーシップを育むことであり、単なるPDCAサイクルとは異なる学びの在り方であると考えており、この点を意識した記述を加えておく方がよいと感じている。
- 本学においても、かつてはPDCAサイクルが強く定着し、あらゆる資料がPDCAを前提とした構成となっていたが、私自身はPDCAではなく、今回述べたようなデザインシンキングを重視するべきだと考えている。
- すなわち、共感から始まり、自らさまざまな情報を調べ、実際にやってみて振り返り、成長につなげていくというプロセスは、PDCAサイクルの単純な反復では説明しきれない性質を持っている。この点を補足として申し添えたい。

○

<フォーリー委員>

- 本日の議論とは直接関係しない部分もあるが、先ほど触れられた教員やコーディネーター、イノベーションセンターに関する議論を踏まえ、重要な視点があると考えたため、補足として述べたい。
- 今後カリキュラムが策定され、そのカリキュラムを実際に運用する段階になれば、新しい取り組みであるがゆえに、さまざまな摩擦や問題が必ず発生すると考えられる。
- これは企業においても同様であり、組織が新しい挑戦を進める中で避けて通れない現象である。企業の場合は、最終的に社長が修正案を受けて意思決定を行い、迅速なスモールサイクルによってアジャイルに問題解決を図る体制を構築していくが、学校組織においては、新たな学生像の育成、新カリキュラムの実現、そして時代の変化に合わせた改革をどのような体制や仕組みで実現していくかを慎重に検討する必要がある。
- この場で議論する内容として適切か迷う点もあるが、こうした組織運営の視点を踏まえなければ、せっかくの構想が単なる「絵に描いた餅」となり、形だけで終わってしまう可能性があるため、成功に向けて欠かせない重要な論点であると考え、発言させていただいた。

<大継部会長>

- これを運用していくにあたり、学校がどのような組織体制を構築し、どのように意思決定を行っていくのかという点について、従来の校長のみでは対応が難しいのではないかとご意見を頂戴した。

- 新しい形の学校づくりが求められる可能性があるということであり、直ちにこの場で議論すべき事項ではないものの、事務局としても現段階では容易に判断しづらいテーマであると理解している。
- 管理職のリーダーシップは極めて重要であり、これまで学校組織の中でもその体制は構築されてきたが、一人の判断のみで対応するには負担が大きく、重要な方針を決定するには適切な意思決定組織が必要ではないかという考え方も成り立つと感じている。
- 今後の新しい学校運営の組織づくりという観点から、外部人材を迎え入れたうえで意思決定を行うような構造をどのように構築するかという点も含め、今後の検討項目としていただきたいと考える。

<事務局より委員に対して質問>

<事務局>

- 新たな組織体や学校のあり方について、今後、事務局として、皆様のご意見を踏まえ、新たな商業教育のあり方や学校の組織体制について検討を進めていきたいと考えている。
- 本日の議論を通じて、空間の在り方、すなわち子どもたちがビジネスを身近に感じられる環境、多学年が協働できる空間、さらに海外との交流を可能にする仕組みなど、多様なキーワードが提示された。
- これらはソフト面だけでなく、空間そのものを再構築するというハード面においても対応が必要になると考えている。
- また、企業や大学において、従業員や外部人材と交流するための仕組みがどのように設計されているのか、あるいはどのように構築されているのか、参考となる事例があれば伺いたい。
- 今後の検討において大いに役立つと考えているので、委員の皆様の組織において外部との接点を持つためにどのような体制や仕組みを整えておられるのか、具体的に実施している取り組みがあれば教えていただきたい。

<大継部会長>

- 直ちにご意見を頂戴することは難しいようであり、ご準備もいただけていない様子であるため、後日、何か関連する情報があればお寄せいただければ幸いです。
- 本日の後半の議論においては、新しい学校づくりに関して、設備の在り方や空間設計、さらにはAIを含む情報機器の活用について、多くの指摘を頂戴したところである。
- この点について、私の話が伝えたものとなり恐縮であるが、大阪教育大学天王寺キャンパスには「みらい教育共創館」という施設を設置しており、現在3年めを迎えようとしている。
- この施設では産官学が集い、新たな価値創造に向けた取り組みを行っており、教員養成における先導的役割を果たすべく進めている事業である。
- 10階建ての建物のうち、6階から10階には大阪市総合教育センターが入居し、1階から5階が大阪教育大学の施設であり、特に5階にはパートナー企業5社がブースを構えて、交流、展示、セミナーなどを積極的に行っている。

- また、学生や大学院生、教員、市民も公開セミナーに参加し、新たな取り組みを共に進めている。こうした環境が整っていることから運営は円滑に進んでおり、過去 2 年間で 2 万人の来館があったと報告を受けている。
- 当該施設では議論しやすいように机が可動式となっており、移動しながらすぐに議論を開始できる環境が整備されているほか、壁面がモニターとして機能し、遠隔での実施も円滑に行えるようになっている。こうした空間は未来の教室の参考になると考えており、大学をこのような形で活用することも有意義ではないかと考えている。
- 本日までの 3 回にわたる議論を踏まえ、今後は中間まとめの作成に入ることとなる。
- 事務局においては、中間取りまとめを行い、その内容について各委員の皆様へ説明いただくことをお願いしたい。

(2) 閉会

- 事務局より、次回開催は 5 月 12 日（火曜日）13 時となる旨、連絡。
- 閉会